

#### 4) 活動のまとめ

堺市では全区で地域の見守り活動の一環として「お元気ですか訪問活動」を実施している。お元気ですか訪問活動の登録者数は約40名、そのうち20名ほどが実質的な活動を行っていた。登録者の内訳は、民生委員10名、役員8名とボランティアであり、福祉委員長(副委員長)、老人会の会長、自治会の人などが協力し合っていた。

活動は、民生委員が主導し展開しており、ボランティアの人選、高齢者とのマッチングなどを行っていた。また、個人的な活動にならないように班を作り、班長が自分のメンバーを把握し一人一人の様子を聞き組織的な活動を実施していた。ボランティアで多い人は4,5件の訪問を行っていた。

「お元気ですか訪問活動」の登録メンバーを中心に定例会(毎月)、役員会を開催し、活動の中で把握した地域の状況やそこで暮らす人々の状況についての情報交換や課題を検討していた。地域の食事会への参加がなくなり、訪問活動が必要という判断になれば、ボランティアに声をかけ「お元気会訪問活動」を開始したり、あそこの家が電気消えた(ついた)から元気になっているというような情報提供をしていた。また、朝起きたらカーテンを開ける、夜は閉めるというルールを決め安否確認とした場合もある。小さなことでも活動の中で課題が生じた場合には、会議で共有するようにし、介護支援専門員など専門職に連絡することもあり、高齢者のセルフ・ネグレクトや孤独死を防止する活動につながっていた。

#### 4. 南区パラバルーン会議での取り組み

今年度は3校区で行われている特徴ある活動を報告し、各校区の取り組みを知りこれから取り組む校区においては、活動のヒントを得ることを目的にパラバルーン会議で報告しあった。

##### 1) 報告内容

##### 【M地区 活動報告】

①入院している見守り対象の人の家に警察が出入りしており、「孤独死したのか」とビックリしたことがあった。その人は病院で亡くなられ、一人暮らしで身寄りがなかったため、家の後片付けを含めて、警察が出入りしていたということであった。見守り活動における民生委員の思いは、喜びもあるが、つらさ、日常的な思い、突然の事態に出会ったときの民生委員の思いというのは、大変であった。民生委員会で苦労話を打ち明けあい、一人で抱え込まずに分担しあうことの必要性を共有しあった。

②敬老の日に府営住宅に暮らしている70歳以上の105所帯に紅白饅頭を配布した。老人会の役員、自治会役員の30数名で、地域ニュースをつけ饅頭を直接本人に配布することで、地域に生活する70歳以上の人々と年1回は自治会の役員との対話ができている。

③「孤立をさせない地域を目指して」のPR冊子を活用し、地域担当委員名と民生委員の電話番号を大きく書いて、回覧もしくは手渡しをした。今後の課題として、活動の継続と地域活動の広報を継続する必要がある。

##### 【H地区 活動報告】

①「独居と昼間独居の高齢者の会」を結成し、花見、七夕祭、クリスマス会、ひな祭りの年4回と、毎月の誕生会を行い、欠席した者の状況確認を行なっている。

②平成4年4月より月1回配食サービスとして、独居や昼間独居、高齢者夫婦の偏食性の改善と単純な食生活を見直してもらうために、約50食の配食を行っている。工夫として弁当は主にボランティアが「親が子供のお弁当を作る時の気持ち」で作っている。食べ残しを再度食べるなど衛生上の問題予防のため、使い捨ての食器は使わず、その日のうちに食器を回収している。また、配食は民生委員が

行い、信頼関係、心の交流、情報収集、見守りなど地域援助活動へつなげてきた。また、配食を受けている者同士が、一軒の家に持ち寄って、ワイワイしゃべりながら食事しているグループもあり、配食サービスにより地域の輪も広がってきた。

#### 【W 地区 活動報告】

①「お元気ですか訪問活動」は、校区福祉委員会代表が決定してきたことが発端であり、民生委員は乗り気ではなかった。しかし、対象を家にこもっている人、人と関わるのが苦手でほとんど出てこられない人、病気の人、一人暮らし、ご夫婦の人にしばって、「必ず交流会を持つ」条件で開始した。福祉委員会の前に交流会を開催することにより、情報交換、意見交換、課題の共有ができ、活動はひろがってきた。「お元気ですか訪問活動」は民生委員とボランティアの二人組で訪問している。二人組での訪問は話の共有ができるため、今後も二人一組のチームで継続していきたい。しかし、ボランティアが非常に少ないことが課題となっている。

②「お元気ですか訪問活動」を受けた人が、近隣に住む心配な人を紹介したり、民生委員の安否を気遣うなど、活動によって人同士の交流は広がっている。

③近隣同士で、タオルを竿にかけて、出かける時と留守する時はタオルを結んでおく、雨戸は開け閉めするなど、住民同士が助け合うための決まりごとができ始め、非常に良い交流会が出来ている。

#### 2) 活動のまとめ

堺市南区の地域見守り活動は「顔の見える関係」を重視し、直接訪問や交流会、配食サービスなどが行われ、校区の特色を活かしながら活動は展開していた。南区では、ボランティアの人材確保と配食サービスの調理器具の老朽化に課題があった。しかし、見守り活動をする者同士は話し合いの機会を持ち、また南区全体での報告会を実施することにより、情報と工夫は共有され、見守り活動の組織展開へとつながっていた。

### 第3章 本研究における3年間の調査

#### 1. 研究目的・方法

- 1)目的:堺市南区の地域特性を踏まえた適正な見守り組織のあり方の模索、対象者の見守り基準の検討を行うこととして ①見守りチェックシートの有効性と見守り組織体制の現状と変化を明らかにする
- 2)時期:2010年10月12日～2011年2月10日、2009年3月
- 3)対象:堺市南区で見守り活動を実施している民生委員
- 4)方法:堺市南区のパラバルーン会議にて見守りチェックシートの使用と目的を説明し配布した。また、地域包括支援センターの協力を得て、民生委員に説明と配布を行った。回収は回収箱を設置し、民生委員と地域包括支援センターの専門職に依頼した
- 5)実施場所:堺市南図書館ホール
- 6)調査内容:見守りチェックシートおよびチェックシート使用後の感想(研究代表者の項を参照)
- 7)分析方法:見守りチェックシートの各項目について記述統計量を求め、分析した
- 8)倫理的配慮:甲南女子大学看護リハビリテーション学部研究倫理委員会の承認を得ている

#### 2. 結果

##### 1)回収数

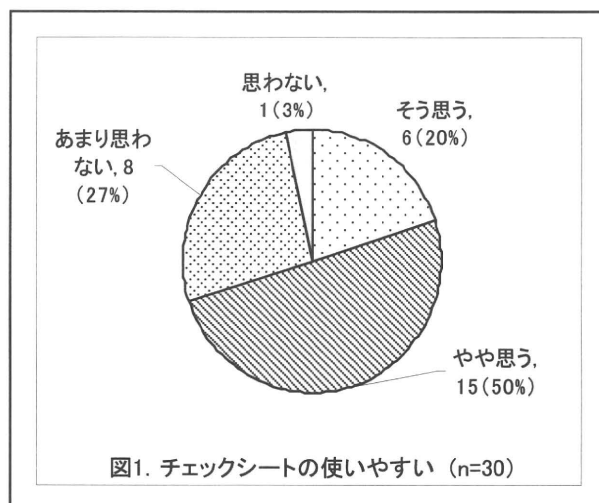
2010年度、見守りチェックシートは11枚、見守りチェックシート使用後の感想は30枚回収された。2008年度、見守りチェックシートは71枚回収された。

##### 2)見守りチェックシートの有効性

見守りチェックシートの有効性は、2010年度に作成した「チェックシート使用後の感想」アンケートA1～4で回答を得た4つの質問結果である。

##### (1)チェックシートの使いやすさについて

チェックシートは使いやすいかの質問に対し、「使いやすいと思う」6名(20%)、「やや思う」15名(50%)であった。合わせて70%は使いやすいと評価していた(図1)。また、思わない理由の自由記載として、「高齢に伴う症状と認知症との違いがあるので、高齢者用、一人暮らし用に分類して欲しい」があげられた。



##### (2)チェックシートの項目内容について

チェックシートの項目内容は適切かの質問に対し、「適切と思う」6名(20%)「やや思う」13名(43%)を合わせて63%は内容が適切と評価していた(表1)。また適切と思わない理由について、「認知症用、精神に障害を持っている人用など分類して欲しい」、「家族の人でないとわからない事が多い」と記載があった。

表 1.チェックシートの内容項目の適切さ

	思う	やや思う	あまり思わない	思わない	計
項目内容の適切さ	6(20%)	13(43%)	9(30%)	2(7%)	30

(3)見守りの判断基準について

チェックシートは見守る判断基準として役立ったかの質問に対し、「とても役にたった」6名(20%)「まあ役に立った」14名(47%)を合わせて67%は役立ったと評価していた(表 2)。

表 2.見守りの判断基準として役立ったか

	とても役に立った	まあ役に立った	あまり役に立たなかった	全く役立たなかった	無回答	計
見守る判断基準として役立つか	6(20%)	14(47%)	7(23%)	0	3(10%)	30

(4)専門職への連絡基準として役立つか

チェックシートは専門職への連絡基準として役立つかの質問に対し、「とても役立った」6名(20%)「まあ役立った」12名(40%)を合わせて60%は役立ったと評価していた(表 3)。また、全く役に立たなかった理由として、「常に見守り以上があれば、在宅介護支援センターと連絡を取り合っている」と記載があった。20%は無回答であった。

表 3. 専門職への連絡基準について

	とても役に立った	まあ役に立った	あまり役に立たなかった	全く役立たなかった	無回答	計
連絡基準として役立つか	6(20.0%)	12(40.0%)	5(16.7%)	1(3.3%)	6(20%)	30

3) 見守り組織体制の現状と変化

見守り組織体制の現状と変化は、2010年度に作成した「チェックシート使用後の感想」アンケートB1～5で回答を得た5つの質問結果である。

(1)近隣の人々との信頼関係の築きやすさについて

2010年度、近隣の人々との信頼関係の築きやすさは、「築きやすい」9名(20%)、「まあ築きやすい」19名(42%)を合わせて、62%の人が近隣の人との信頼関係を築きやすいと述べていた。また、2008年度と単純比較では、「築きやすい」と回答したのは52%から62%へ増加していた(表 4)。

(2)地域貢献への意欲

2010年度の近隣の方の役に立ちたいと思うかの質問に対し、「とてもそう思う」4名(9%)、「まあそう思う」23名(51%)であり、地域貢献の意欲がある者は合わせて60%であった(表 5)。

2008年度に行った同様の質問では「とてもそう思う」8%、「まあそう思う」34%で、地域貢献の意欲が

ある者は合わせて 42%であり、単純比較では地域貢献の意欲は増加がみられた。

表 4. 近隣の人々との信頼関係の築きやすさについて

	築きやすい	まあ 築きやすい	どちらとも いえない	築きにくい	無回答	計
2008 年度	5(7%)	32(45%)	23(32%)	9(13%)	2(3%)	71
現在 (2011.2)	9(20%)	19(42%)	13(29%)	4(9%)	0	45

表 5. 地域貢献への意欲

	役に立ちたい ととても思う	まあそう思う	どちらとも いえない	そう思わな い	無回答	計
2008 年度	6(8%)	24(34%)	36(51%)	3(4%)	2(3%)	71
現在 (2011.2)	4(9%)	23(51%)	14(31%)	4(9%)	0	45

### (3)地域への愛着について

2010 年度の地域への愛着の程度の質問に対し、「とてもある」17 名(38%) 「まあある」24 名(54%)であり、地域への愛着があるものは合わせて 92%であった(表 6)。

2008 年度に行った同様の調査では「とてもある」24 名(34%) 「まあある」40 名(56%)で、地位への愛着のあるものの単純比較では、地域への愛着は 90%から 92%となっていた。

表 6. 地域への愛着について

	とても愛着が ある	まあ愛着が ある	どちらとも いえない	あまりない	無回答	計
2008 年度	24(34%)	40(56%)	6(9%)	1(1%)	0	71
現在 (2011.2)	17(38%)	24(54%)	2(4%)	2(4%)	0	45

### (4)地域での近所との関わり

地域でどのような付き合いをしているかの質問に対し、「立ち話程度」27(48%)が最も多く、次いで「生活面で協力」14(25%)、挨拶程度 13 名(23%)であった。(表 7)。

2008 年度との単純比較では、「生活面で協力」は 34%から 25%へ減少し、「立ち話し程度」は 39%から 48%へ、「あいさつ程度」は 18%から 23%へ増加していた。自由記載では、「後々のことを考えて立ち話や挨拶程度で親しくなってはいけないと言われている。」があげられていた。堺市南区では、地域包括支援センターと協力し、見守りメンバーは見守り活動に専念できる状況が確立されていることが伺える。

表 7. 地域での近所との関わりについて(複数回答)

	生活面で協力	立ち話程度	あいさつ程度	付き合いなし	無回答	計
2008 年度	24(34%)	28(39%)	13(18%)	4(6%)	2(3%)	71
現在 (2011.2)	14(25%)	27(48%)	13(23%)	2(4%)	0	56

(5)地域住民との付き合いの程度

2010 年度の地域の方とのお付き合いの人数の質問に対し、「ごく少数の人」29 名(65%)が最も多く、次いで「ほぼ地域全員」3 名(7%)、「半分」11 名(26%)であった(表 8)。また、自由記載では、「(地域に)高齢者が 100 人以上いるため、付き合いはごく少数の人になる」があげられていた。

表 8. 地域住民との付き合いの程度

	ほぼ全員	半数	ごく少数	その他	無回答	計
2008 年度	15(21%)	48(68%)	7(10%)	0	1(1%)	71
現在 (2011.2)	3(7%)	11(26%)	29(65%)	1(2%)	1(2%)	45

4)見守りの必要性についての変化

見守りの必要性についての変化は、2010 年度に作成した「チェックシート使用後の感想」アンケート C1～6 で回答を得た 6 つの質問結果である。

(1)見守りの必要性についての考え方の変化

2010 年の見守りの必要性について、「必要」8 名(27%)「やや必要」10(33%)と回答し、合わせて 60% のものは必要と回答していた。しかし 40%は「あまり必要ない」12(40%)と回答し、「必要ない」と答えたものはいなかった(表 9)。

2008 年との単純比較では、「必要」と答えた者は 23.4%から 27.7%に、「必要ない」と回答した者は 10%から 0%となった。

表 9. 見守りの必要性についての考え方の変化

	必要	やや必要	あまり必要ない	必要ない	計
2008 年度	7(24%)	10(33%)	10(33%)	3(10%)	30
現在 (2011.2)	8(27%)	10(33%)	12(40%)	0	30

(2)見守りの人数

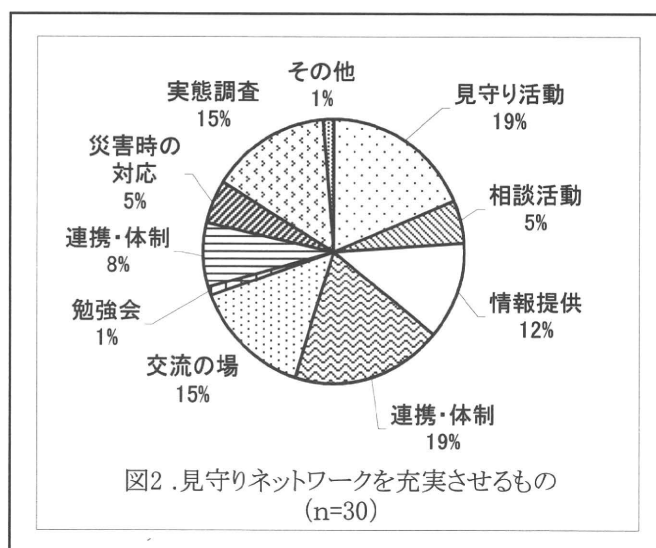
2008 年度と現在の見守り人数の変化を調べたところ、年度による見守りの人数に差は見られなかった(表 10)。

表 10. 見守り人数の比較

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	10以上	計
2008 年度	3	1	2	4	4	3	3	1	2	0	2	3	28
現在 (2011.2)	4	1	1	4	3	2	1	4	0	2	1	5	28

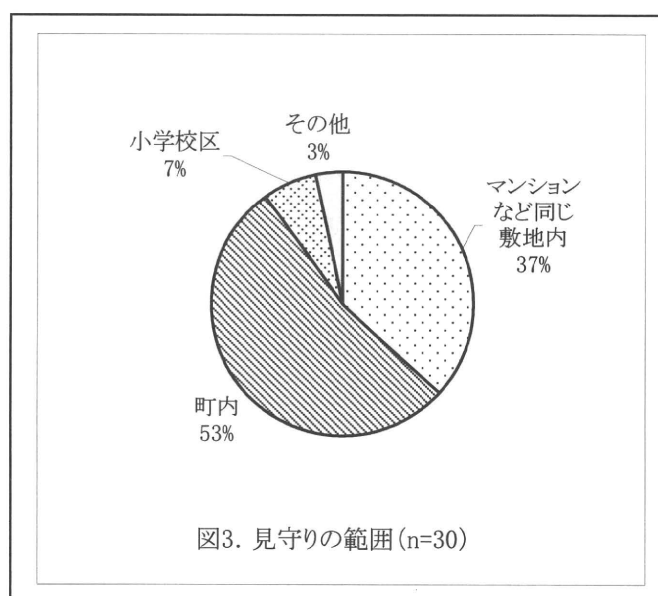
(3)住民見守りネットワーク組織を充実するために必要なもの

住民見守りネットワーク組織を充実するために必要なものを調べた。必要なものとして「見守り活動」、「連携・体制」が19%と最も多く、次いで「交流の場」「実態調査」15%があげられていた(図 2)

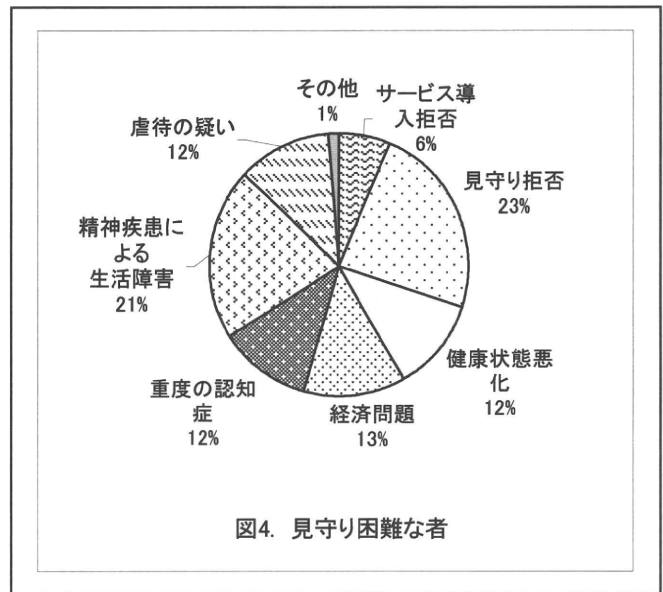


(4)見守りの範囲

住民見守りはどこまでできると思うかの質問に、「同じ町内」と答えた者が最も多く、53%で半数以上であった(図 3)。



(5)見守りができないと思う者について  
見守りができないと思う者について、  
選択肢を提示し複数回答で選択して  
もらったところ、「見守り拒否」が23%と  
最も多く、次いで「精神疾患による生活  
障害」21%があげられていた(図4)。



### 3. 考察

#### 1) 見守り組織の現状と変化

回答した民生委員等の6割は「近隣の人々と信頼関係を築きやすい」と評価し、6割は「近隣の方の役に立ちたい」と回答していた。2年前との単純比較では、信頼関係を築きやすいと答えた人数と地域貢献の意欲は増加しており、見守り組織の活動により地域社会とのつながりを感じ、地域貢献への意欲も高まっていることが明らかになった。また、地域への愛着は2年間9割のまま維持されていた。

回答者の5割は地域での付き合いを「立ち話程度」と回答し、「生活面で協力」は2年間で減少していた。その理由として、地域の専門職との連携体制が確立してきたことがあげられる。昨年度調査では孤立死した対象と関わった民生委員等はその後も複雑な思いを引きずりながら活動している実態が明らかになり、見守り活動は民生委員等のトラウマや負担になりやすい状況が見られ、専門職との役割分担による負担の軽減と安全の確保は必要である。堺市南区では民生委員等は外から見守る役割を担っており、さらに本年度アンケートでは、「後々のことも考えて、対象者と親しくなっていくべき」との意見も見られており、役割を分担しながら協働することによって見守り組織は安全に継続していた。

さらに、地域住民との付き合いは「地域のごく少数」が6割強を占め、調査した2年間で「半数」と「ほぼ地域全員」は減少していたが、民生委員等が見守っている人数に変化は見られなかった。また、「見守りが必要」と回答したのは3割弱であり、約4割は「見守りはあまり必要ない」と回答していた。しかし、見守り組織活動は継続して実施され、地域への愛着も増加していた。堺市南区では専門職との連携ができており、訪問等の直接的な関わりが少ないことから、活動の実感と、地域への効果が感じられにくいことは要因に成り得るが、今回の調査では言及できない。

見守りができないと思う者は、「見守りを拒否している者」「精神疾患による生活障害」が2割ずつ占めており、これまでの報告と同様の傾向が示された。さらに、「住民見守りネットワーク組織を充実するためには「連携・体制」と「交流の場」「実態調査」を必要とあげており、継続のために専門職と連携する体制の強化と見守り組織間の交流等により、活性化することが可能であった。



## 2) 見守りチェックシートの有効性

### (1)見守りチェックシートの内容について

回答者の約7割はチェックシートを「使いやすい」と回答し、6割はチェックシートの内容を「適切」と評価していた。しかし、高齢者用と認知症用など項目を分けたほうが使いやすいという意見や、家人でないとわからない項目が多いという意見もあり、見守り対象によって不必要な項目があった。

堺市南区の見守りの特徴は、初回面接の後、訪問等の直接家庭に入って観察を必要とする対象への関わりは、民生委員等から専門職へ引き継がれており、役割分担がなされている。チェックシートは見守るために必要な観察項目をあげており、転入等による初回面接や見守る対象に状況の変化があった時には適切な内容である。その後、民生委員等は外から見守る役割を担っており、チェックシートには回答しにくい内容が含まれていた。専門職との連携ができている堺市南区の地域特性に応じたチェックシートとして、項目を厳選しさらに簡易なチェックシートで対応できることが明らかになった。

具体的には、「わからない」または無回答が多かった『認知症を疑うサイン(26～36)』と、『うつ状態(37～41)』を合わせた16項目は地域の特性に応じていなかったため削除可能である。また、「11.ガス・暖房の消し忘れなど火の不始末が増えている」、「25.眠れない。不安や心配事がある」「14.転倒や事故にあった」「18.同居でも毎日弁当」「21.家事ができない」「24.正月3日は誰とも過ごしていない。一人ぼっちだった」は、外から見守る役割では回答しにくい質問であり、削除可能であった。

見守りチェックシートは、初回面接や状況の変化のあるときに有効な内容であるが、日常的な外からの見守りには不必要な項目が含まれていた。

### (2)チェックシートの有効性について

見守り活動を実施している民生委員等の4割弱は、チェックシートを「判断基準、および専門職への連絡基準として役に立ちにくい」と評価していた。その理由として、堺市南区の民生委員等は連携によって外から見守る役割を担当しており、連絡や判断することが少ないことがあげられた。

しかし、堺市南区では、チェックシートを見守りボランティアのスキルアップと育成など教育的視点で活用し、地域ケア会議等で説明したことにより、6割以上の者は「判断基準、および専門職への連絡基準として役に立った」と回答していた。チェックシートを活用した研修や啓発活動は、見守り活動を行うものの知識向上と参加意識に変化をもたらしたと考えられる。また、これまで「個人情報」によって「情報がないから動けない」と見守りが進まない事例が問題に挙げられていたが、研修等により問題事例は減少し、見守る視点が明確になったことが改善に繋がったと考えられる。今後、さらに活用方法を工夫し、地域の教育などへの活用は有効であると考ええる。

## 3) 民生委員等の育成プログラムの効果

堺市南区では、孤立死防止をスローガンに地域包括支援センター、地域福祉課、区社協を中心に、見守り活動に取り組んでおり、見守り啓発ちらしの作成や個別事例を振り返り、孤立死の集計など独自のプログラムが展開されていた。校区の必要性に応じて地域ケア会議等を開催し、情報と問題を共有しながら見守り活動をする人のスキルアップと新しい人材の掘り起こしを行っており、その結果、2年間地域への愛着は9割を維持し、近隣の人々との信頼関係と地域貢献意欲は増加していた。さらに、アンケートでは、「見守りは必要ない」と回答した民生委員等はいなくなっており、育成プログラムは見守り必要性を再認識する成果にもつながっていた。

## 第4章 見守り組織育成にむけた3年間の取り組みの評価

### 1. 見守り組織体制の状況

#### 1) 組織活動の拡大

堺市南区は「住み慣れたところで、みんなと一緒に支えあって暮らし続ける」ことを目標に、さまざまな研修会や会議を行い、見守り活動をする人のスキルアップと新しい人材の掘り起こしを行ってきた。また、民生委員、在宅介護支援センター、ケアマネージャー、地域包括支援センター職員等と一緒に住民意識を高めるための「見守り啓発チラシ」等を作成し、研修会等で説明と配布を行った。このような一連の組織活動と広報により、民生委員等や在宅介護支援センターに住民から寄せられる情報は2008年からの3年間で5倍に増加し、組織活動は拡大している。

#### 2) 情報交換の活性化

見守り活動の輪が広がり、心理的負担も減らすことを目的に、「地域ケア会議」の定例化を検討した。しかし、会議や情報交換の場はすでに複数設けられており、定例化は参加者の負担が大きいことから、すでにある活動を見直して活用している。見直しによって話し合いや情報交換は効果的に継続されている。

#### 3) 「顔の見える関係」重視を継続

「お元気ですか訪問」など、一人暮らしや昼間独居の高齢者をボランティアが定期的に見守り、声をかけることにより高齢者の安否確認と交流を行っていた。また、研修等によって民生委員等は見守りの必要性を理解し、校区によって見守り組織が関係する配食サービスが進められるなど、「顔の見える関係」を重視しながら、見守り組織活動は特色を持ちながら継続している。

#### 4) 校区間のつながり

堺市南区の見守り活動は、校区ごとに活動に工夫をしながら独自に展開してきた。そこで、2010年度、南区全体の活動報告会を行い、校区の情報と工夫を共有する会を開催した。見守り活動をする者同士が話し合う機会となり、情報と校区の工夫が共有されたことにより、区全体の情報交換と人材交流の機会となり見守り活動組織は拡大している。

堺市南区の見守り組織体制は、民生委員やボランティアを中心に専門職や地域包括支援センター職員等が協力し合って特色を活かしながら発展的に継続されていた。さらに後述3の地域独自の研修プログラムを通して、見守り組織は情報を交換しながら校区間のつながりから地域連携へと拡大していた。

### 2. 見守りチェックシートの有効性について

#### 1) 見守りチェックシートは項目の厳選など地域の特性にあわせた改善の必要があった。

堺市南区では、民生委員やボランティアが中心となって見守り活動を行い、必要に応じて在宅介護支援センターから地域包括支援センターへの一定の報告ルートが出来上がっている。そのため、チェックシートに挙げているような状態の対象には、すでに専門職が関わりながら共同で見守っている場合が多く、項目の厳選などにより地域の特性にあわせた改善の必要があった。

#### 2) 新規見守り対象の発見やボランティアの教育の視点に活用することが可能であった

地域の特徴に合わせたチェックシートの活用として、見守りボランティアのスキルアップとさらなる育成、地域ケア会議等の取り組みの視点などに活用することで有効に使用できると考え実施した。その結果、2010年度のアンケートでは、6割が「役に立った」「やや役に立った」と回答していたことから、チェックシートを活用した研修や啓発活動は、住民意識にも変化をもたらしたと思われる。

る。また、これまで「個人情報」によって見守りが進まないことが問題として挙げられていた状況は、チェックシートによって判断基準が定着してきたことにより、「情報が無いから動けない」といった指摘が少なくなってきた。これらはチェックシートによる研修の効果と言える。

チェックシートは、地域特性を踏まえた適正な見守り組織のあり方の模索、見守りを必要とする対象者の見守り基準の検討を行なうことにより、セルフ・ネグレクトや孤立死の早期発見を目的に作成したものである。堺市南区の地域特性を踏まえた活用方法として、訪問活動を含まない関わりから得られる情報に内容を厳選することは可能であった。しかし、チェックシートは対象への観察項目を明確にすることが可能であり、新規見守り対象の発見やボランティアへの教育の視点など活用方法を工夫することで有効に活用することが可能であった。

### 3. ボランティア育成研修プログラムについて

堺市南区は地域包括支援センター、地域福祉課、区社協を中心に、見守り活動に取り組み、見守り啓発ちらし作成や個別事例の振り返り、孤立死集計など独自のプログラムによって人材育成が展開されていた。その結果、民生委員等はセルフ・ネグレクトの予防として高齢者等の訪問の必要性を感じており、主体的な活動が実施されていた。

2009年度はパラバルーン会議で、事例のグループワークを通じた孤立死防止の取り組みについて研修を行い、参加者の9割以上は参考になったと回答した。また、区独自に孤立死調査を継続して行うなど、地域に実在する問題を明確にしながら孤立死予防をテーマとした研修活動に高い関心を持って取り組んでいる。

堺市南区の見守りの特徴は、初回面接の後、訪問等の直接家庭に入って観察を必要とする対象への関わりは、民生委員等から専門職へ引き継がれており、民生委員等は外から見守る役割を担っていた。情報収集活動、民生委員の育成、さらに校区を越えて連携しながら、ひとりひとりが自分にできる範囲から活動に参加することで活動は拡大し、独居高齢者を受け入れ、フォーマルサービスでは行き届かない観察を役割としながら、ともに生活しながら支えあっていた。ボランティア育成プログラムにより、リスクを抱える高齢者の安全な生活の支援につながっていた。

### 4. 3年間の結論

本研究は、地域で生活するセルフ・ネグレクト状態の高齢者等の早期発見を可能にする地域特性を踏まえた見守り組織について、研究成果を市町村および行政に提言するために見守りチェックシート案の作成、施行による有効性の評価と見守り組織体制の現状と変化を明らかにしたものである。その結果、次のことが明らかになった。

- ・ 堺市南区では、「顔の見える関係」を重視しながら見守り活動は発展し、校区ごとのつながりもできはじめ、組織造りの基盤となるネットワークが整備されていた
- ・ チェックシートは、見守り対象によって不必要な項目があり、堺市南区ではチェックシートの項目を厳選し、簡易なチェックシートで対応できる
- ・ チェックシートは、新規見守り対象の発見やボランティアへの教育の視点などに活用可能であった
- ・ チェックシートを活用した研修や啓発活動は、見守り活動を行う者の知識向上と参加意識に変化をもたらし、見守る視点が明確になった

- ・ 堺市南区の見守り活動は研修等の実施により、2年前と比較して地域の信頼関係を築きやすくなり、見守り活動をしている者の地域貢献の意欲は増加し、地域への愛着は持続していた
- ・ 住民見守りネットワーク組織を充実するために必要なものとして、さらなる専門職との連携体制の整備と、民生委員同士の交流の場の確保が課題であった

#### 参考文献

- 1) 村山洋史, 奈良部晴美ほか: 地域専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築促進プログラムの開発, 第57巻日本公衛誌10号, 2010.
- 2) 村山洋史, 児島智子ほか: 地域専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築促進プログラムの評価, 第57巻日本公衛誌10号, 2010.
- 3) ローリエ・N・ゴッドリーブ, ナンシー・フィーリー / 吉田照子監修・訳: 協働的パートナーシップによるケア～援助関係におけるバランス, エルゼビア・ジャパン, 2007.
- 4) 星旦二, 麻原きよみ: これからの保健医療福祉行政論～地域づくりを推進する保健師活動, 日本看護協会出版会, 2008.
- 5) 小田切康彦: 地域力再生の政策学, ミネルヴァ書房, 2010.
- 6) 宗像恒次: 行動科学からみた健康と病気, メヂカルフレンド社, 2003.

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業

高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織の  
あり方と見守り基準に関する研究

＜神戸市東灘区＞  
—平成20～22年度(3年間)報告—

目 次

研究組織	1
第1章 調査地区の概要	2
第2章 本研究における本年度の研修・調査	6
第3章 調査結果	
1. 見守り組織体制の現状と変化	7
1) 地域特性別見守り組織体制の現状と変化	
2) 見守り専従のありの地域における見守り組織体制の現状と変化	
2. 見守りチェックリストの有効性	13
1) 本年度の見守りチェックリストの結果および平成21年度と 22年度の比較	
2) 見守りチェックリスト使用後の感想	
3. 組織育成研修プログラムの効果	
1) セルフ・ネグレクト(自己放任)研修アンケート結果	19
2) 本年度研修時のグループディスカッション内容の分析および 平成21年度と22年度の比較	
第4章 まとめ	26

平成22年度 分担研究報告書《NO. 5》

研究分担者 榊 田 聖 子

平成23(2011)年3月

## 研究組織

### <本報告書作成者>

分担研究者:榊田聖子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

研究協力者:神戸市

梅林 由紀(は～とらんど甲南あんしんすこやかセンター 課長 )

中嶋 千秋(は～とらんど甲南あんしんすこやかセンター 見守り推進員)

植田 昌美(神鋼ケアライフ岡本あんしんすこやかセンター 看護師)

小林 あゆみ(神鋼ケアライフ岡本かんしんすこやかセンター 見守り推進員)

### 研究組織構成メンバー

研究代表者: 津村智恵子(甲南女子大学看護リハビリテーション学部 学部長)

分担研究者:河野あゆみ(大阪市立大学大学院看護学研究科 教授)

和泉京子 (大阪府立大学看護学部看護学研究科 准教授)

臼井キミカ (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 教授)

大井美紀 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 准教授)

榊田聖子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

鍛冶葉子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

前原なおみ (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

上村聡子 (甲南女子大学看護リハビリテーション学部 助教)

金谷志子 (大阪市立大学大学院看護学研究科 講師)

川井太加子 (桃山学院大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授)

山本美輪 (藍野大学 医療保健学部看護学科 准教授)

## 第1章 調査地区概要

### 1. 調査地区の状況

表 神戸市東灘区の概要

市町村名	神戸市（東灘区）		
市町村の概要	東灘区は、海と山に囲まれ、東住吉川が中央を流れる自然豊かな街で、震災後は若い世代を中心に人口が増加傾向にある。区内には、大学や美術館など文化・教育施設が多く、文化・教育環境に恵まれている。また、日本有数の酒どころを有し、酒どころならではの豊かな情緒を感じることができる。そのほか、だんじりとといった古い伝統文化に加え、海上文化都市である六甲アイランドなどの新しさが融合した多面的な都市である。		
人口(H23.1月現在)	210,673人	65歳以上人口(高齢化率) (H22.12月現在)	41,356名(19.7%)
調査市町村(政令市は区)の包括支援センター数(H22.10現在)	神戸市全市 74ヶ所 東灘区 10ヶ所		
調査地区の包括支援センターの専門職	常勤：主任ケアマネージャー1名、社会福祉士1名、保健師1名、見守り推進員1名		
見守り組織の名称、数(人数)	A地区：民生委員、友愛訪問ボランティアでグループを作り、見守りを行っている B地区：aグループ 見守りメンバー5名、見守り対象者15名 bグループ 見守りメンバー5名 見守り対象者6名 cグループ 老人会メンバー 見守り対象者 気になる方		
見守り活動の状況	A地区：あんしんすこやかセンターを中心とした見守りのマップ作りを行い、あんしんすこやかセンターの専門職(主任ケアマネージャー、社会福祉士、保健師または看護師、見守り推進員)が連携を取り合っている。 B地区：見守り組織ごとに見守り基準に沿って、積極的に見守り活動を行っている。具体的な見守り活動としては、部屋の電気点灯確認、新聞がたまっていないかの確認、訪問活動、電話での見守り活動を行っている。		

### 2. 調査地区の概要

A地区…東灘区のほぼ中央で、JR 摂津本山駅より南方面に位置する。大型のスーパーや市営住宅、災害復興住宅が立ち並ぶ地域である。近所づきあいは盛んである。

B地区…東灘区のほぼ中央に位置し、阪急岡本駅周辺の商店街は、多くの学生で賑わっている。

他の地区に先駆けて高級マンションが建設された地区で、現在もマンションなどの集合住宅が多い。

3. 交通機関(調査地区の最寄り駅、近隣バス路線など、見守るときの移手段など)  
 A 地区、B 地区とも JR 摂津本山駅、阪急岡本駅から徒歩 5~10 分程度のところにある。交通は、JR、阪急電車、市バスがあり、交通の便はよい。

#### 4. 高齢者見守りのための組織体制

神戸市における高齢者見守りのための組織体制は、図 1 のとおりである。

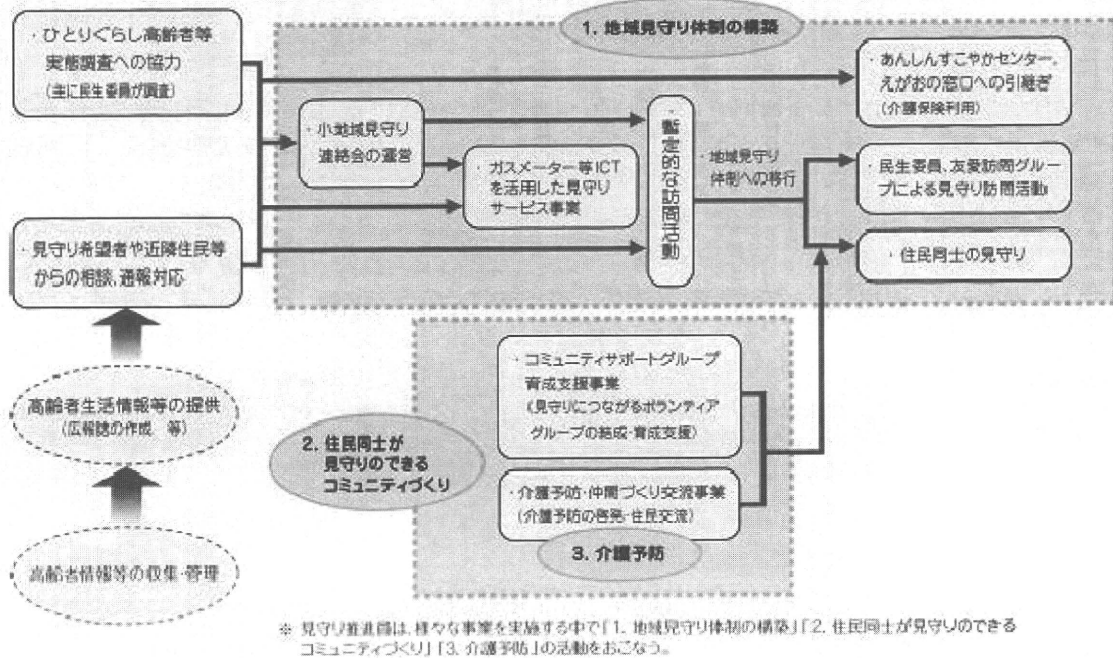


図 1 見守り推進員活動と関連施策

出典：神戸市保健福祉局 介護保険課(2008)：超・高齢社会先取地“こうべ”の地域見守り活動～震災経験から生まれた「孤独死防止」への取り組み～p24

#### 5. あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）の活動概況

##### (1) 困難事例支援検討組織と活動

困難事例支援の検討は、必要時、あんしんすこやかセンタースタッフ、民生委員、友愛訪問ボランティア、区役所のあんしんすこやか係担当者等で連携をとりながら、ケースカンファレンスを行っている。身近な見守りは、民生委員および友愛訪問ボランティアが行い、あんしんすこやかセンタースタッフは、介護保険等の制度活用のための支援している。金銭的な問題や虐待が疑われる等、困難事例と思われるケースについては、区のあんしんすこやか係担当者へ連絡・相談している。

##### (2) 高齢者見守り組織体制と活動

K 市では、震災前(～平成 6 年)は、地域住民同士の支えあい(コミュニティ)が機能していた時期より、ボランティアによる友愛訪問グループの組織化が進められた。震災後に自宅を失い、仮設住宅等への転居を余儀なくされ、近隣関係が壊れ、コミュニティが崩壊した。仮設住宅や復興住宅に入居した多くの被災高齢者に関する孤独死や閉じこもりが社会問題化し、従来の民生委員や住民による地域見守り活動のみで孤独死や閉じこもりを防ぐには限界に達している状況にあり、公的な支援が行われた。平成 9 年には、シルバーハウジングに生活援助員(LSA)、復興公営住宅には、高齢世帯支援員が派遣され地域見守り活動および災害復興住宅のコミュニティづくり支援が行われている。平成 12 年度からは、単身高齢者等の孤独死の問題が全市的な問題であるとの認識の下、地域見守り活動は全市的に



展開されるようになった。また、震災から 10 年以上が経過し、入居者の高齢化、民生委員の欠員等の課題が明確になった。そのため、平成 13 年度から、市民に身近なあんしんすこやかセンターに見守り推進員を配置し、高齢者の見守り活動およびコミュニティの形成に向けた重点的・継続的な支援が行われている。さらに、平成 18 年度より、見守り推進員をあんしんすこやかセンターの 4 人目の専門職として配置し、介護予防の推進に取り組んでいる。見守り推進員は、地域での見守り活動が住民主体で行うことができるように地域の見守り連絡会等に参加し、日ごろから顔の見える関係作りを行っている。住民からの見守りに関する相談に対処し、住民の見守り活動を支援している。

民生委員は、自分が見守りをやっている人がある日亡くなっていたらどうしよう」という「目に見えない重圧感」を感じながら、活動を行っている。見守り推進員は、民生委員の交代時、新規民生委員に対し、「何をしたいかわからない」不安を軽減できるよう、民生委員の活動を「見る」「聞く」機会をつくっている。その成果として、セルフ・ネグレクト(自己放任)のケースでは、見守りボランティアと見守り推進員が連携して見守る体制ができています。このことから、住民の見守り組織活動を支援する見守り推進員の存在は、大きな支えとなっていると考えられる。

地域の見守り活動組織としては、民生委員と友愛訪問ボランティア、自治会、老人会等が協力して、見守り活動を行っている。現在、見守りボランティアの高齢化が進み、後継者が少ない中、見守り活動に限界が生じている。今後は、後継者育成が地域見守り組織の課題となっている。

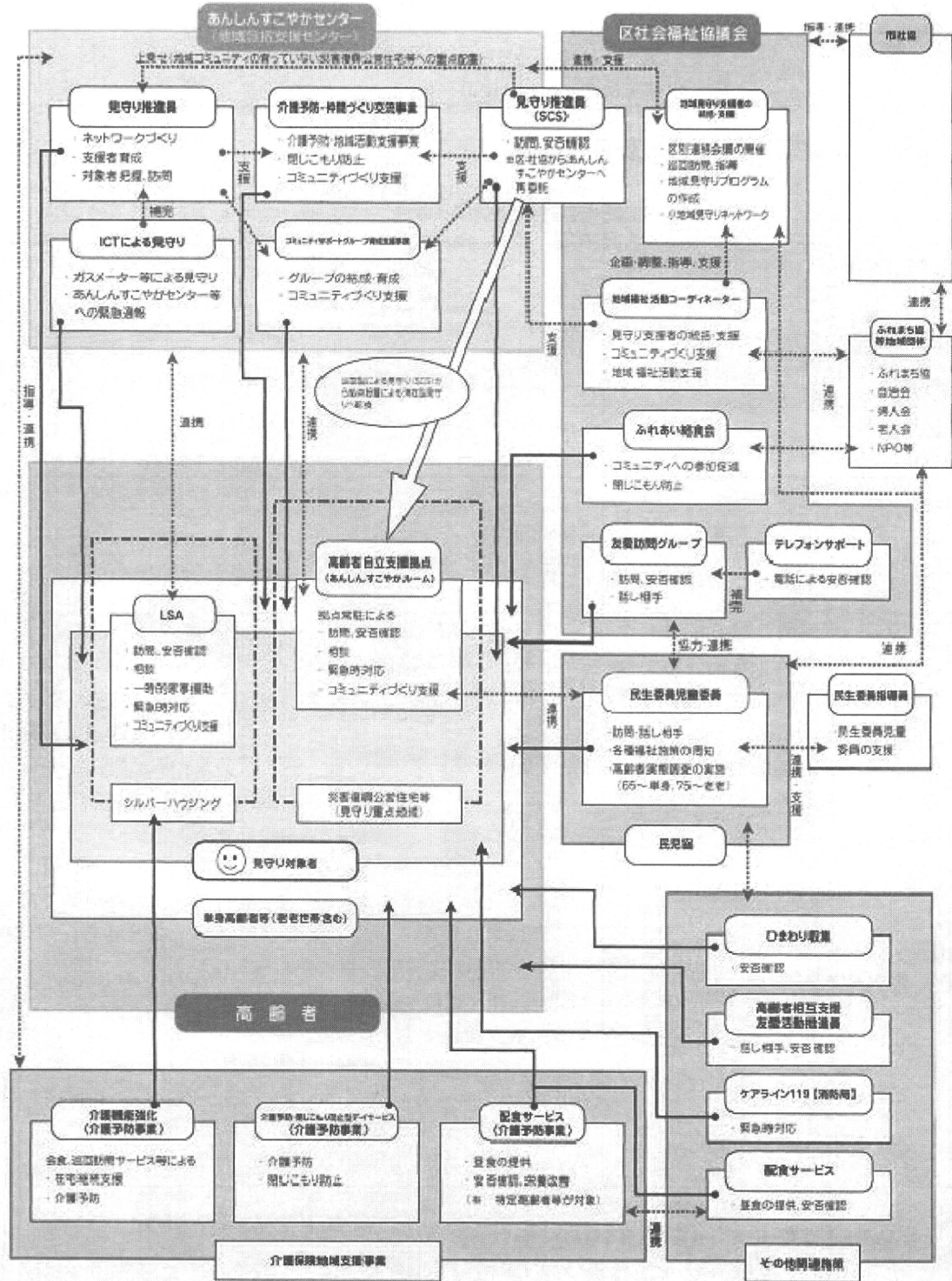


図2 神戸市における地域見守り活動の総合展開図

出典：神戸市保健福祉局 介護保険課(2008)：超・高齢社会先取地“こうべ”の地域見守り活動～震災経験から生まれた「孤独死防止」への取り組み～p21

## 第2章 本研究における本年度の研修・調査

### 1. 研修

表 本研究における本年度の研修

地区	A 地区	B 地区	
日時	2010年4月5日(14:30～16:00)	第1回目 2010年10月7日(13:00～15:00)	第2回目 2010年10月15日(13:00～15:00)
目的	周囲から孤立していく高齢者と家族の見守りについて考える。	シナリオ劇をとおして、地域の高齢者とその家族の見守りの大切さを考える。 B 地域における高齢者とその家族の見守りを行うための方法と見守り基準について考える。	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるための取り組みについて考える。
対象	民生委員 15名 あんしんすこやかセンター スタッフ 3名	自治会長・民生委員・友愛訪問ボランティア 27名 あんしんすこやかセンターの スタッフ 2名	民生委員・友愛訪問ボランティア等 20名
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 昨年度の調査結果とチェックリストの修正点について</li> <li>2. DVD 視聴</li> <li>3. グループワーク 「周囲から孤立していく人の見守りについて考えましょう」</li> <li>4. 発表</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 昨年度の調査結果</li> <li>2. シナリオ劇「周囲から孤立していく人について考えましょう」</li> <li>3. グループワーク 「孤立していく人の気になったところを考えましょう」 「あなたが見守り組織の人だったらどうしますか」 ① 見守り組織メンバーとしてできること ② 見守り組織・地域として取り組みとして必要なこと</li> <li>4. 発表 見守りチェックリスト使用のお願い</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 昨年度の調査結果</li> <li>2. 見守り先進地域の取り組み紹介 DVD 視聴「志摩市の高齢者虐待防止の取り組み」</li> <li>3. グループワーク 「皆さんの住む地域でどのような取り組みがあれば、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるか考えましょう」</li> <li>4. 発表</li> </ol>

### 2. 見守りチェックリストの試行状況

研修時、見守りチェックリスト(平成21年度使用した見守りチェックリストを修正)を紹介し、見守り対象者に使用してもらった。その結果については、次章で説明する。調査時期は、2010年9月～10月で、対象は、民生委員、友愛訪問ボランティア、あんしんすこやかセンタースタッフ(見守り推進員、看護師等)42名である。チェックリストの回収数は、37部、使用後のアンケート回収数23部であった。評価は、見守りチェックリスト使用後の感想をきくために、アンケートを作成し、チェックリスト記入時の記憶が新しいうちに記入してもらった。その結果については、後述する。

## 第3章 調査結果

### 1. 見守り組織体制の現状と変化

#### 1) 地域特性格見守り組織体制の現状と変化

研究1年目(平成20年度)の時点には、見守り対象者48名のうち、民生・児童委員が関わっている対象者は48名中29名(60%)であった。本研究の研修や見守りチェックリストの使用をとおして、メンバー間の交流や見守り組織の活動について考える機会となった。平成21年度から平成22年度継続して研修と見守りチェックリスト使用に協力を得られた地区では、見守り対象者への見守り方法や見守り頻度の見直しを行い、民生・児童委員が各見守り対象者と直接会い、見守り不要なケースや転出者が9名あった。現在(平成22年度)は、対象者39名を民生・児童委員1名、友愛訪問ボランティア33名、見守り推進員の組織で、主担当者を決めて見守りを行うなど、見守り組織活動の活性化につながった。

#### 2) 見守り専従のありの地域における見守り組織体制の現状と変化

「近隣の方との信頼関係は築きやすいですか」については、「築きやすい」、「まあ築きやすい」をあわせて平成20年度29.1%、平成22年度73.9%であった。「地区の方は、近隣の方の役に立ちたいと思っていると思いますか」については、「とてもそう思う」、「まあそう思う」をあわせて平成20年度58.2%、平成22年度56.5%であった。「あなたは、現在住んでいる地区にどの程度愛着がありますか」については、「とてもある」、「まあ愛着がある」をあわせて平成20年度96.4%、平成22年度91.3%であった(図2-3)。「あなたの地区内(見守り地区)のご近所とどのような付き合いをされていますか」については、「生活面で協力」が平成20年度12.7%、平成22年度21.7%であった。「立ち話程度」は平成20年度52.7%、平成22年度69.6%であった。「あなたが見守りを行っている地域の方とのお付き合いの人数はどの位ですか」については、「地域のごく少数の人」が平成20年度52.7%、平成22年度52.2%であった。「地域の半分程度の人」が平成20年度38.2%、平成22年度39.2%、「地域のすべての人」平成20年度3.6%、平成22年度4.3%であった(表1)。

見守り推進員は、地域での見守り活動が住民主体で行うことができるように地域の見守り連絡会等に参加し、日ごろから顔の見える関係作りを行っている。本研究の研修や見守りチェックリスト使用をとおして、「あなたの地区内(見守り地区)のご近所とどのような付き合いをされていますか」について、「生活面での協力」の割合が増加している。